

厚生労働省岩手労働局発表
令和6年6月18日（火）

【照会先】

岩手労働局労働基準部健康安全課
課長 漣 磯 寿
課長補佐 藤 元 佳 能
(電話) 019-604-3007

令和6年1月～5月分の労働災害発生状況
(速報値) を公表します

～死傷者数は前年同期比で約22%の減少～

岩手労働局(局長 栗村 勝行)は、令和6年1月～5月の県内の全業種における労働災害による死傷者数(休業4日以上)と死亡者数の状況を取りまとめました。

※令和6年発生分集計から新型コロナウイルス感染症による死傷者数を分けて公表しています。

- 令和6年1月～5月の死傷者数(5月末現在の速報値)は433人で、前年同期比で120人(21.7%)の減少、死亡者数は4人で前年同期比で2人の増加となっています。*新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。
- 業種別の災害発生状況等の詳細については、別添のとおりとなっています。

これから熱中症の発症リスクが高くなる暑熱期を迎えます。令和5年は岩手労働局管内において熱中症による労働災害が、これまで最も多かった平成30年を超えて過去最多となりました。また、気象庁によれば、7月は気温が高くなると予想されており、岩手労働局では5月から展開しております、「STOP!熱中症クールワークキャンペーン」において、特に熱中症の発生リスクが高まる7月を「重点取組期間」とし、取組の徹底を呼び掛けていくこととしています。

I 令和6年（1月～5月）の労働災害発生状況（令和6年5月末現在の速報値）**1 死傷災害（休業4日以上）【表1】（P. 3）、【グラフ1】、【グラフ2】（P. 5）、【参考3】（P. 8）****（1）全業種合計**

全業種合計の死傷者数は433人で、前年同期比で120人（21.7%）の減少となっています。

（2）業種別の状況[大分類]

① 前年同期比で増加数の多い順に、「農林業」27人（前年同期比+6人、+28.6%）、次いで、「鉱業」3人（同+3人、-%）と「畜産水産業」26人（同+3人、+13.0%）が同数となっています。

② 前年同期比で減少数の多い順に、「製造業」75人（前年同期比-39人、-34.2%）、「商業」61人（同-25人、-29.1%）、「接客娯楽業」16人（同-17人、-51.5%）、「運輸交通業」47人（同-15人、-24.2%）、「保健衛生業」60人（同-12人、-16.7%）、「建設業」68人（同-6人、-8.1%）、「通信業」4人（同-5人、-55.6%）、「貨物取扱」1人（同-1人、-50.0%）となっています。

（3）事故の型別状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、141人（32.6%）となっています。次いで、「墜落・転落」59人（13.6%）、「はさまれ・巻き込まれ」45人（10.4%）、「動作の反動・無理な動作」が43人（9.9%）、「激突」と「激突され」が同数で34人（7.9%）、「切れ・こすれ」が24人（5.5%）、「交通事故（道路）」が19人（4.4%）、「飛来・落下」13人（3.0%）となっています。

2 死亡災害【表2】、【表3】（P. 4）**（1）全業種合計**

全業種合計の死亡者数は4人で、前年同期と比べ2人の増加となっています。

（2）業種別の状況

業種は、「建設業」が4人となっています。

3 新型コロナウイルス感染症による労働災害【別表】（P. 9）

新型コロナウイルス感染症による労働災害は168人で、前年同期比で4人（2.4%）の増加となっています。

II 令和6年1月～5月の労働災害発生状況を踏まえた取組みについて

これから熱中症の発症リスクが高くなる暑熱期を迎えます。令和5年は岩手労働局管内に

において熱中症による労働災害が、これまで最も多かった平成 30 年を超えて過去最多となりました。また、気象庁によれば、7月は気温が高くなると予想されており、岩手労働局では5月から展開しております、「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」において、特に熱中症の発生リスクが高まる7月を「重点取組期間」とし、取組の徹底を呼び掛けていくこととしています。

STOP！熱中症 クールワークキャンペーン

7月は「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」
重点取組期間です

職場での熱中症予防対策に取り組みましょう！
キャンペーン期間：5月1日～9月30日

1 暑さ指数の把握と評価 JIS規格に適合した暑さ指数計で暑さ指数を随時把握



2 測定した暑さ指数に応じた対策の徹底

チェック	項目	対策	要綱に定める事項
<input type="checkbox"/>	暑さ指数の低減	設備対策の実施	日よけの設置、通風・冷房設備の設置、散水設備の設置など
<input type="checkbox"/>	休憩場所の整備	休憩場所の設置	冷房設備の設置、涼しい設置場所の確保、横になることができる広さなど
<input type="checkbox"/>	服装	作業に適した服装	透湿性・通気性の良い衣服、通気性のよい帽子、冷却機能を有する衣服など
<input type="checkbox"/>	作業時間の短縮	作業計画に基づき、暑さ指数に応じた休憩、作業中止	WBGT基準値に応じた休憩等、WBGT基準値を大幅に超える場合の作業中止
<input type="checkbox"/>	暑熱順化への対応	熱に慣らすため、7日以上かけて作業時間の調整 ※新規入職者や休み明け労働者は別途調整することに注意	暑熱環境下での作業時間を徐々に伸ばす、日常生活においても無理のない範囲で汗をかくようにする
<input type="checkbox"/>	水分・塩分の摂取	水分と塩分を定期的に摂取（水分等を携行させる等を考慮）	のどの渇きの自覚症状の有無にかかわらず定期的な水分・塩分補給、管理者による水分・塩分補給の状況の確認
<input type="checkbox"/>	ブレイキング	作業開始前や休憩時間中に深部体温を低減	作業開始前の体表面の冷却、冷水・アイススラリーの摂取による体内冷却
<input type="checkbox"/>	健康診断結果に基づく対応	疾病を持った方には医師等の意見を踏まえ配慮	①糖尿病、②高血圧症、③心疾患、④腎不全、⑤精神・神経関係の疾患、⑥広範囲の皮膚疾患、⑦感冒、⑧下痢
<input type="checkbox"/>	日常の健康管理	当日の朝食の未摂取、睡眠不足、前日の多量の飲酒が熱中症の発症に影響を与えることを指導し、作業開始前に確認	熱中症の具体的症状について労働者に教育し、労働者自身が早期に気づくことができるようにする
<input type="checkbox"/>	作業中の労働者の健康状態の確認	巡視を頻繁に行い声をかける、「ボディ」を組ませる等労働者にお互いの健康状態を留意するよう指導	異変を感じた際には周囲の労働者や管理者に申し出る、単独作業の場合のウェアラブルデバイス導入の検討、体調の定期連絡
<input type="checkbox"/>	異常時の措置	少しでも本人や周りが異変を感じたら、必ず一旦作業を離れ、病院に搬送する（症状に応じて救急隊を要請）などを措置 ※全身を濡らして送風することなどにより体温を低減 ※一人きりにしない	本人に自覚症状がない、又は大丈夫との本人からの申出があったとしても周囲の判断で病院への搬送や救急隊の要請を行う

【表1】

令和6年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

令和6年5月

岩手労働局

業種	岩手局			盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署
	令和6年	令和5年	増減数							
製造業	食品	5 (3)	6 (3)	-1	1 (1)	1 (1)	2 (1)		1	
	水産食料品	19 (8)	49 (18)	-30	10 (2)	1 (1)	2 (2)	4 (2)		2 (1)
	上記以外の食料品	3 (1)	2	1	1	1 (1)	1 (1)			
	繊維・衣服その他繊維製品	8 (1)	8	0	0	3 (1)	2			3
	木材・木製品、家具・装備品	3	1	2	2		2			1
	パルプ・紙、印刷・製本	4	5	-1			4			
	化学工業	8	3	5		1	2		2	2
	窯業土石		4	-4						
	鉄鋼業、非鉄金属	7 (2)	6 (1)	1	1 (1)	2	2	2 (1)		
	金属製品	5 (1)	11 (2)	-6			4	4 (1)		1
	一般機械器具	3 (2)	8 (5)	-5		2 (2)	1			
	電気機械器具	3 (1)	6 (3)	-3			1 (1)		1	
	輸送用機械製造	1		1						1
	電気・ガス	6 (3)	5 (4)	1	1 (1)		1	1 (1)	1 (1)	2 (1)
	その他の製造	75 (22)	114 (41)	-39	14 (5)	10 (5)	6 (3)	20 (3)	10 (4)	4
小計	3 (1)		3				3 (1)			
鉱業	③	23 (1)	①	6 (1)	4	①	②	4		2
土木工事	①	5	-10	1			1		1	①
鉄骨・鉄筋家屋	13 (2)	11 (2)	2	5			1 (1)	3 (1)	2	2
木造家屋	12 (3)	11 (2)	1	2	2		4 (2)	2	2	2 (1)
その他の建築工事	15 (1)	13 (3)	2	4 (1)			4	4	2	1
その他の建設	④	68 (7)	①	18 (2)	6	①	②	13 (1)	5	①
小計	40 (11)	55 (13)	-15	14 (2)	1	1 (1)	12 (3)	3	2	7 (5)
運輸	7 (3)	7 (5)	0	3 (1)			2	1 (1)		1 (1)
道路貨物運送業	1	2 (2)	-1				1			
その他の運輸交通業	5 (2)	5	0	2 (2)	1		1	1		
貨物取扱	22 (3)	16 (4)	6	4 (1)	2	5		1	1 (1)	9 (1)
農林業	22 (2)	19 (4)	3	14 (2)	2	2	2			4
畜産	46 (27)	①	67 (39)	23 (12)		3 (2)	13 (9)	2 (1)	1 (1)	4 (2)
水産業	15 (5)	19 (8)	-4	6 (2)	2	1 (1)	2 (1)	1	1	2 (1)
小売業	4	9 (5)	-5				2	2		
その他の商業	42 (22)	54 (26)	-12	15 (10)		4 (3)	4 (3)	8 (5)	6	5 (1)
通信業	18 (9)	18 (14)	0	11 (7)	1	1	5 (1)	1 (1)	1 (1)	
保健	5 (3)	9 (2)	-4				2 (2)			2 (1)
社会福祉施設	1	8 (3)	-7	6	1		3			
その他の保健衛生業	16 (11)	15 (10)	1	9 (7)			6 (4)	1		
接客	29 (12)	42 (20)	-13	13 (5)	26 (5)	①	②	46 (14)	24 (3)	①
娯楽業	433 (141)	②	553 (217)	153 (59)	16 (4)	26 (11)	②	68 (28)	30 (12)	56 (14)
その他				-46	10	-1	-57	-22	-6	2
合計				-23.1%	62.5%	-3.8%	-36.1%	-32.4%	-20.0%	3.6%
増減率										

(注) 令和6年は令和6年5月末の速報値、令和5年は令和5年5月末の速報値です。

○内は死亡者数(内数)です。()内は転倒災害者数(内数)です。

新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【表2】

令和6年 死亡災害発生状況（令和6年5月末日現在）

岩手労働局

番号	署別	業種	発生月	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要
1	釜石	建設業 (橋梁建設工事業)	1月	金	男	60歳代 (10年以上 20年未満)	墜落、転落	建築物、構 築物	橋梁補修工事中において、被災者が型枠工事の支障となる切り株を除去する作業を行っていたところ、約4mの高さの橋のたもとから河川敷に墜落し、死亡したものの。
2	二戸	建設業 (鉄骨・鉄筋コンク リート造家屋建築 工事業)	1月	土	男	40歳代 (10年以上 20年未満)	交通事故 (道路)	乗用車、バ ス、バイク	被災者が野田村の建設現場から宮城県内の事業場に帰社するため三陸道上り線を運転中、中央分離帯のガードレールに衝突し、死亡したものの。
3	花巻	建設業 (道路建設工事業)	5月	木	男	60歳代 (1年以上10 年未満)	飛来、落下	立木等	工事現場で立木の伐採中、伐倒した立木にツルが絡まっており、倒れる勢いで他の立木も引っ張られ、折れて飛んできた立木の一部が被災者の頭部を直撃し、死亡したものの。
4	花巻	建設業 (橋梁建設工事業)	5月	木	男	50歳代 (1年以上10 年未満)	はさまれ、 巻き込まれ	高所作業車	橋梁の補修作業中、高所作業車の作業床に被災者と同僚の2名が搭乗し、同僚が前方でアームを伸ばしながら上昇させていたところ、同僚の後方にいた被災者がコンクリート桁と高所作業車の作業床の手すりの間にはさまれ、死亡したものの。

【表3】

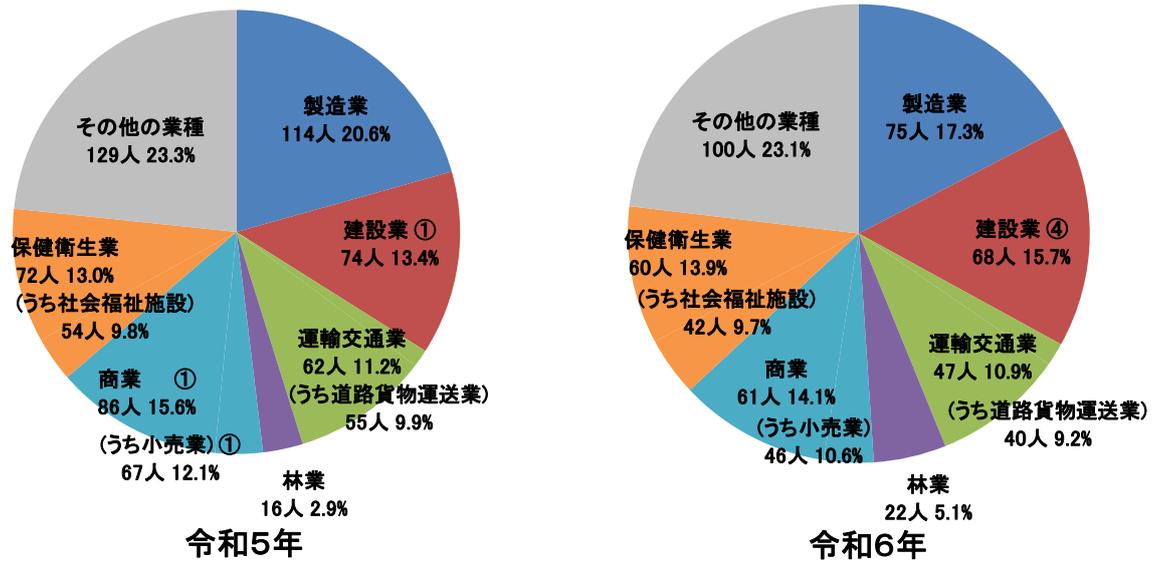
令和6年 死亡災害発生状況（事故の型別等）

（令和6年5月末日現在）

業種別	製造業	鉱業	建設業	運輸交通業	林業	商業	左記以外	4人 (前年同期2人)
	0人 (0人)	0人 (0人)	4人 (1人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (1人)	0人 (0人)	
監督署別	盛岡	宮古	釜石	花巻	一関	大船渡	二戸	
	0人 (0人)	0人 (0人)	1人 (0人)	2人 (2人)	0人 (0人)	0人 (0人)	1人 (0人)	
事故の型別	墜落・転落	転倒	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・ 巻き込まれ	切れ・こすれ	
	1人 (1人)	0人 (0人)	1人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	1人 (1人)	0人 (0人)	
	破裂	高温の物との 接触	激突	感電	有害物等との 接触	交通事故 (道路)	その他	
	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	1人 (0人)	0人 (0人)	

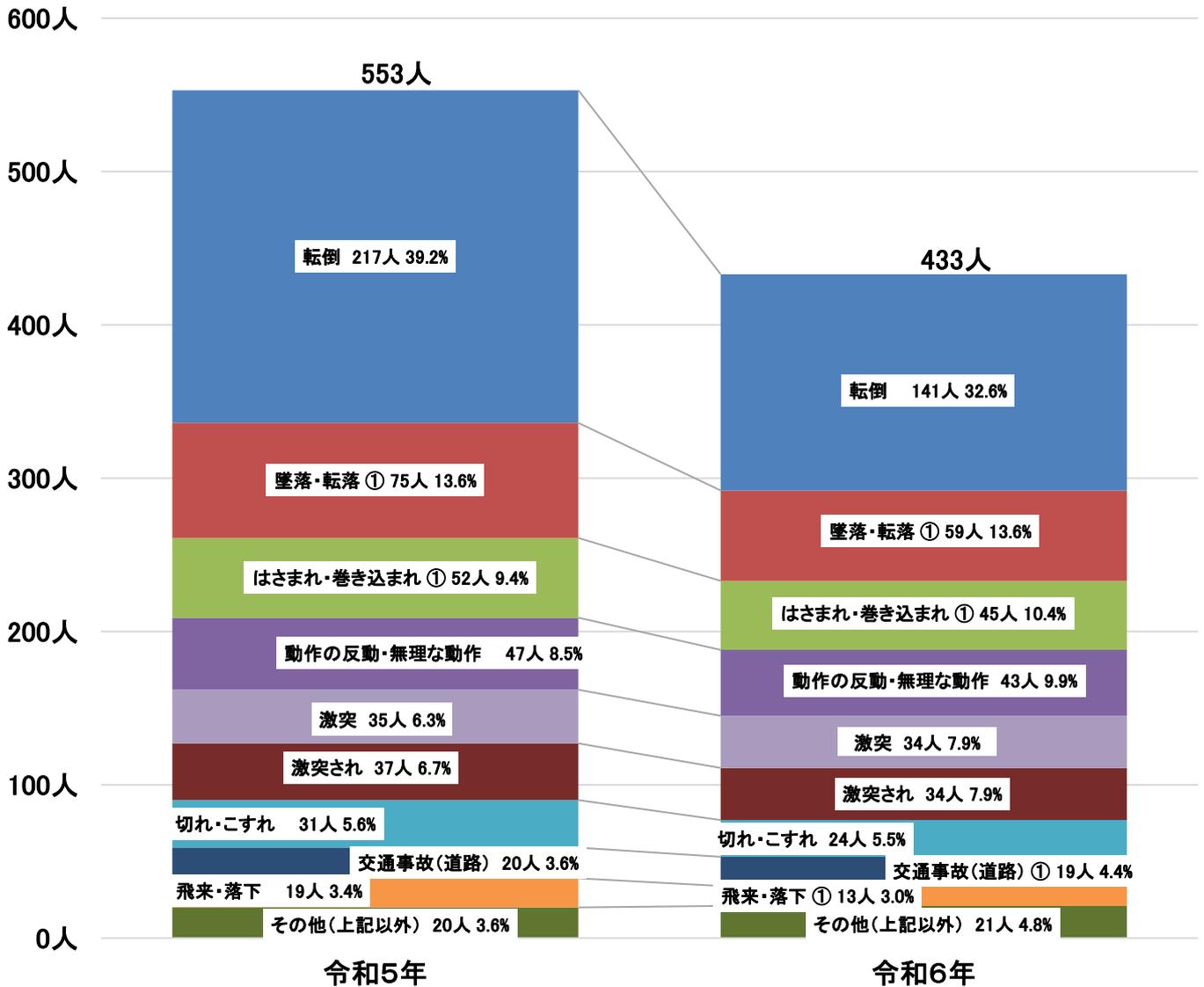
注：（ ）内は前年同期

【グラフ1】 令和5年・令和6年 業種別労働災害発生状況



* 令和6年は令和6年5月末の速報値、令和5年は令和5年5月末の速報値

【グラフ2】 令和5年・令和6年 事故の型別労働災害発生状況*



* 令和6年は令和6年5月末の速報値、令和5年は令和5年5月末の速報値

○内は死亡者数(内数)です。

【参考1】

令和6年5月

令和6年 労働災害発生状況（休業4日以上之死傷者数） [月別発生状況]

岩手労働局

業種	当年累計	前年同期	対前年同期															
			増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
製造業	食料品	5 (3)	-1	-16.7%	2 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
	水産食料品	19 (8)	-30	-61.2%	4 (3)	6 (3)	5 (2)	1 (1)	1 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	
	上記以外の食料品	3 (1)	1	50.0%	2 (1)	2	1	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
	繊維・衣服その他繊維製品	8 (1)	0	0.0%	3	2	1	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
	木材・木製品、家具・装備品	3	2	200.0%	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	パルプ・紙、印刷・製本	4	5 (2)	-20.0%	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	化学工業	8	3 (1)	166.7%	1	4	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	窯業土石	7 (2)	6 (1)	16.7%	2 (2)	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	鉄鋼業、非鉄金属	5 (1)	11 (2)	-54.5%	1	1	2 (1)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	金属製品	3 (2)	8 (5)	-62.5%	1	1	2 (2)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
鉱業	一般機械器具	3 (1)	-3	-50.0%	1	1	1 (1)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	電気機械器具	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	輸送用機械製造	6 (3)	5 (4)	20.0%	1	1	4 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
	電気・ガス	75 (22)	114 (41)	-34.2%	20 (7)	17 (3)	20 (9)	14 (2)	4 (1)	4 (1)	4 (1)	4 (1)	4 (1)	4 (1)	4 (1)	4 (1)	4 (1)	
	その他の製造	3 (1)	3 (1)		1	1	1 (1)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	小計	23 (1)	24 (4)	-4.2%	6	5 (1)	2	7	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	土木工事	5	15 (3)	-66.7%	2	2	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	鉄骨・鉄筋家屋	13 (2)	11 (2)	18.2%	4 (2)	2	2	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	木造家屋	12 (3)	11 (2)	9.1%	1 (1)	2 (1)	3 (1)	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	その他の建築工事	15 (1)	13 (3)	15.4%	2 (1)	3	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
建設業	その他の建設	68 (7)	-6	-8.1%	15 (4)	12 (2)	10 (1)	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	
	小計	40 (11)	-15	-27.3%	13 (5)	10 (4)	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
	道路貨物運送業	7 (3)	7 (5)	0.0%	1 (1)	5 (2)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	その他の運輸交通業	1	2 (2)	-50.0%		1												
	貨物取扱	5 (2)	5	0.0%	1 (1)	2	2 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	
	農業	22 (3)	16 (4)	37.5%	4 (1)	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
	林業	22 (2)	19 (4)	15.8%	7	6 (1)	3	5 (1)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	畜産水産業	4	4	0.0%	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	水産業	46 (27)	67 (39)	-31.3%	13 (9)	13 (10)	11 (7)	4	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	
	小売業	15 (5)	19 (8)	-21.1%	3	3 (2)	3 (1)	5 (2)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
商業	その他の商業	4	-5	-55.6%	2		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	社会福祉施設	42 (22)	-12	-22.2%	12 (6)	10 (3)	9 (6)	7 (4)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	
	その他の保健衛生業	18 (9)	0	0.0%	9 (6)	3 (3)	4 (3)	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
	旅館業	5 (3)	-4	-44.4%	2	3 (3)	3	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	飲食店	10	-6	-37.5%	2		3	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	その他の接客娯楽業	1 (1)	8 (3)	-87.5%				1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
	ピルメテナス業	16 (11)	15 (10)	6.7%	6 (5)	2	2 (1)	3 (3)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	
	その他(上記以外の全ての業種)	29 (12)	42 (20)	-31.0%	8 (4)	6 (2)	4 (2)	9 (4)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	合計	433 (141)	553 (217)	-21.7%	118 (48)	99 (32)	86 (32)	86 (19)	44 (10)	44 (10)	44 (10)	44 (10)	44 (10)	44 (10)	44 (10)	44 (10)	44 (10)	

(注) 当年累計は令和6年5月末の速報値、前年同期は令和5年5月末の速報値です。
 ○内は死亡者数(内数)です。()内は転倒災害者数(内数)です。
 新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【参考3】 令和6年 主要業種における事故の型別労働災害発生状況(休業4日以上の死傷者数)

令和6年(令和6年5月末の速報値)

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	計
製造業	5	22	4	3	1	7	17	6	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	75
建設業	26	7	6	4	1	7	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	68
道路貨物運送業	9	11	5	1	3	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	0	0	40
林業	2	3	1	2	0	7	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	22
小売業	3	27	3	0	0	1	1	3	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	4	0	0	46
社会福祉施設	1	22	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	12	3	0	42	
全産業	59	141	34	13	7	34	45	24	1	0	9	1	0	0	0	19	0	43	3	0	433	
	13.6%	32.6%	7.9%	3.0%	1.6%	7.9%	10.4%	5.5%	0.2%	0.0%	2.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	9.9%	0.7%	0.0%	100.0%	

令和5年(令和5年5月末の速報値)

製造業	9	41	4	5	4	3	24	15	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0	5	0	0	114
建設業	20	14	6	4	4	5	7	6	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2	1	0	74
道路貨物運送業	16	13	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	6	0	0	55
林業	2	4	0	2	0	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
小売業	8	39	5	1	1	2	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	67
社会福祉施設	1	26	4	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	15	1	0	54	
全産業	75	217	35	19	9	37	52	31	1	0	4	3	0	0	0	20	0	47	3	0	553	
	13.6%	39.2%	6.3%	3.4%	1.6%	6.7%	9.4%	5.6%	0.2%	0.0%	0.7%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	8.5%	0.5%	0.0%	100.0%	

<差分>

製造業	-4	-19	0	-2	-3	4	-7	-9	1	0	1	-2	0	0	0	0	-1	0	2	0	0	-39
建設業	6	-7	0	0	-3	2	1	-3	-1	0	0	0	0	0	0	0	-1	0	1	-1	0	-6
道路貨物運送業	-7	-2	1	-3	3	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-2	0	-3	0	0	-15
林業	0	-1	1	0	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	6
小売業	-5	-12	-2	-1	-1	-1	-2	1	0	0	2	0	0	0	0	0	-1	0	1	0	0	-21
社会福祉施設	0	-4	-1	0	0	-4	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	0	-3	2	0	-12	
全産業	-16	-76	-1	-6	-2	-3	-7	-7	0	0	5	-2	0	0	0	-1	0	-4	0	0	0	-120

新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

岩手労働局

令和6年5月 令和6年 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

岩手労働局

業種	岩手局		増減数	増減率	盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署
	令和6年	令和5年									
製造業	食料品										
	水産食料品										
	上記以外の食料品	1		-1							
	繊維・衣服その他繊維製品										
	木材・木製品、家具・装備品										
	パルプ・紙、印刷・製本										
	化学工業										
	窯業土石										
	鉄鋼業、非鉄金属										
	金属製品										
	一般機械器具										
電気機械器具											
輸送用機械製造											
電気・ガス											
その他の製造											
小計	1		-1								
建設業	土木工事										
	鉄骨・鉄筋家屋										
	木造家屋										
	その他の建築工事										
	その他の建設										
	小計	7		-7							
運輸交通業	道路貨物運送業										
	その他の運輸交通業	3		3						3	
農林業	農業										
	林業										
	畜産業										
	水産業										
	小売業										
通信業	その他の商業										
	小計	97	73	24	25	3	1	12	15	25	16
保健衛生業	社会福祉施設	68	74	-6	9	8	28		2	21	
	その他の保健衛生業										
接客娯楽業	旅館業										
	飲食店	1		-1							
その他	ビルメンテナンス業	1		-1							
	その他(上記以外の全ての業種)	7		-7							
合計	168	164	4	4	34	11	29	12	17	49	16
前年同期					79	12	2	17	17	10	27
増減数					-45	-1	27	-5	0	39	-11
増減率					-57.0%	-8.3%	1350.0%	-29.4%	0.0%	390.0%	-40.7%

(注) 令和6年は令和6年5月末の速報値、令和5年は令和5年5月末の速報値です。

○内は死亡者数(内数)です。